

田村市の予算

－令和7年度－

問い合わせ先

財政課 0247-81-2118

一般会計

292億3,000万円 前年度比12.0%増

保健や福祉、産業振興、道路整備、学校教育など、一般的な行政サービスを行う会計です。市民の皆さまから納めていただく税金は、主にこの一般会計で使われています。

歳入

292億3,000万円 ()は構成比

市税	40億2,060万円	(13.8%)
地方譲与税	3億239万円	(1.0%)
地方消費税交付金	8億8,010万円	(3.0%)
地方交付税	89億9,670万円	(30.8%)
使用料及び手数料	4億1,284万円	(1.4%)
国庫支出金	47億594万円	(16.1%)
県支出金	19億7,302万円	(6.7%)
繰入金	37億6,591万円	(12.9%)
市債	24億6,150万円	(8.4%)
その他	17億1,100万円	(5.9%)

歳出

292億3,000万円 ()は構成比

総務費	33億7,392万円	(11.5%)
民生費	59億7,866万円	(20.5%)
衛生費	60億1,534万円	(20.6%)
農林水産業費	37億5,743万円	(12.9%)
商工費	11億6,486万円	(4.0%)
土木費	18億9,570万円	(6.5%)
消防費	15億5,219万円	(5.3%)
教育費	22億6,054万円	(7.7%)
公債費	27億6,333万円	(9.5%)
その他	4億6,803万円	(1.5%)

特別会計

87億7,180万円 前年度比1.7%減

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

国民健康保険	34億1,770万円	(39.0%)
介護保険	46億6,700万円	(53.2%)
後期高齢者医療	4億7,780万円	(5.4%)
診療所事業	2億930万円	(2.4%)

公営企業会計

61億769万円 (支出額ベース) 前年度比39.5%増

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業	()は構成比
収益的収支	6億5,939万円 (10.8%)
資本的収入	1億7,111万円
資本的支出	3億8,045万円 (6.2%)

公共下水道事業

収益的収入	6億1,959万円
収益的支出	6億1,057万円 (10.0%)
資本的収入	3億3,255万円
資本的支出	5億3,199万円 (8.7%)

病院事業

収益的収支	2億8,330万円 (4.7%)
資本的収支	36億4,199万円 (59.6%)

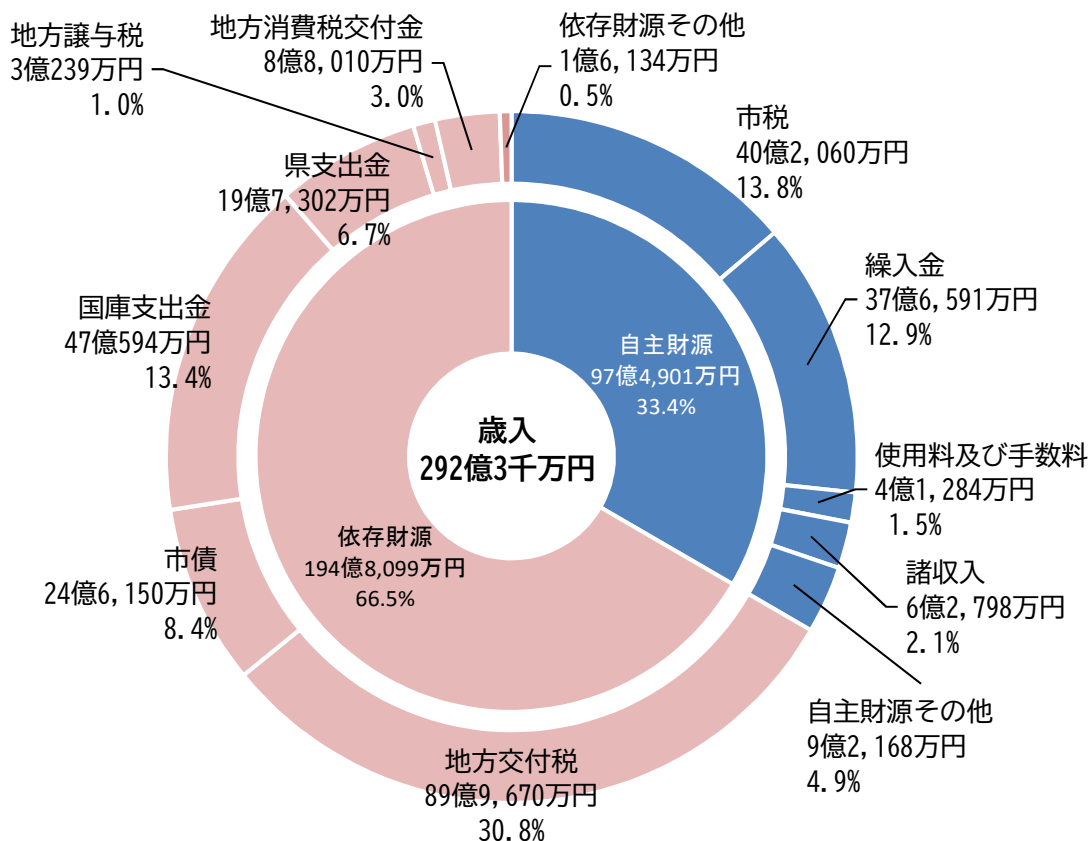
全会計合計

441億949万円

前年度比11.9%増

一般会計歳入（収入）

収入は、市税や使用料、手数料など市が自主的に収入できる「自主財源」と、地方交付税や国庫・県支出金、市債など、国や県から交付される「依存財源」に分けられます。



※1 自主財源その他は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金です。

※2 依存財源その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

■市税
市民の皆さまに納めていただく税金
■繰入金
基金の取り崩しなどによる収入金
■諸収入
市の預金の利子や貸付金の元利収入などによる収入金
■地方交付税
市の財政力に応じて国から交付される交付金
■市債
市の事業や国の施策により発行した借入金
■国庫支出金、県支出金
特定の用途のために国や県から交付される補助金等
■地方譲与税
所得税や自動車重量税などの国税の一部が譲与される収入金
■地方消費税交付金
地方消費税の一部が交付される収入金

市民1人当たりが負担する市税

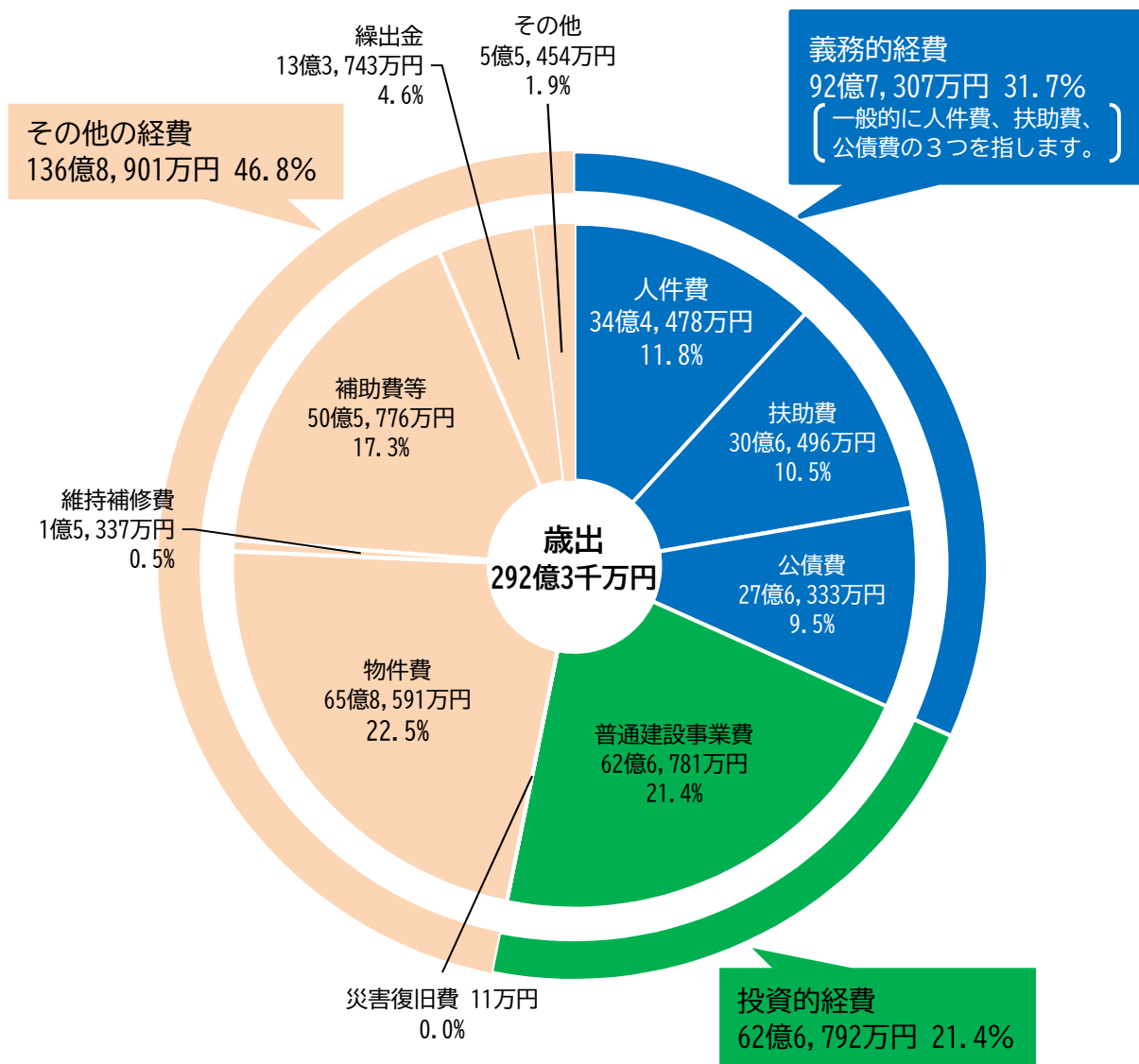
市民税	47,162円
固定資産税	60,675円
軽自動車税	4,959円
市たばこ税	9,060円
鉱産税	24円
入湯税	11円
1人当たり 121,891円	

人口32,985人（令和7年1月1日現在 住基人口）

一般会計歳出（支出）

税金などの収入は市民生活をささえる行政サービスに使われています。
 どのような性格の経費として使われているか（性質別）、
 どのような分野の行政サービスに使われているか（目的別）、
 2つの視点から見ることができます。

■歳出予算額【性質別】



- 人件費
職員給与、議員報酬など
- 扶助費
児童手当、生活保護、障害者医療給付など
- 公債費
過去の借入金の返済金
- 物件費
消耗品費、委託料、保険料など

- 維持補修費
施設などの補修費用
- 補助費等
報償金、補助金、負担金など
- 普通建設事業費
施設建設などの投資的経費
- 繰出金
特別会計・基金等への支出金

※その他は、積立金、投資・出資金、貸付金、予備費です。

■歳出予算額【目的別】

当初予算額・構成比(%) (市民1人当たり)

議会運営のための経費	議会費	1億8,659万円	0.6%(5,657円)
庁舎などの維持管理や行政全般の事務に使われる経費	総務費	33億7,392万円	11.5%(102,286円)
高齢者や障がい者、子育て支援、生活保護などのために使われる経費	民生費	59億7,866万円	20.5%(181,254円)
各種健診や予防接種、ごみ処理、ごみ減量化の推進などに使われる経費	衛生費	60億1,534万円	20.6%(182,366円)
農林業の振興や農林道の整備、土地改良事業などに使われる経費	農林水産業費	37億5,743万円	12.9%(113,913円)
商業の振興や商工業金融対策、観光振興などに使われる経費	商工費	11億6,486万円	4.0%(35,315円)
道路の整備や維持補修、河川の整備、都市計画、市営住宅管理などに使われる経費	土木費	18億9,570万円	6.5%(57,472円)
広域消防組合負担金や消防団運営、消防施設の整備、災害対策などに使われる経費	消防費	15億5,219万円	5.3%(47,057円)
幼稚園、小・中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われる経費	教育費	22億6,054万円	7.7%(68,532円)
施設を建てる時などに借りたお金を返済していくために使われる経費	公債費	27億6,333万円	9.5%(83,775円)
労働や災害、基金への積立金などの経費	その他	2億8,144万円	0.9%(8,532円)

※その他は、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費です。

歳出合計

292億3,000万円 (市民1人当たり予算※ 886,160円)

※令和7年1月1日現在の人口32,985人で算出した市民1人当たりの予算額

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

会計名	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
国民健康保険	34億1,770万円	3億2,635万円	△1,775万円	保険基盤安定繰入金の減
介護保険	46億6,700万円	7億3,919万円	△150万円	低所得者保険料軽減繰入金の減
後期高齢者医療	4億7,780万円	1億3,296万円	314万円	事務費繰入金の増
診療所事業	2億930万円	1億918万円	△513万円	運営費繰入金の減
計	87億7,180万円	13億768万円	△2,124万円	

公営企業会計

民間事業と同じように、事業で収益をあげて運営している会計です。

水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	6億5,939万円	2,892万円	149万円	一般会計補助金の増
資本的収入	1億7,111万円	427万円	227万円	消火栓関連工事の増
資本的支出	3億8,045万円	—	—	—

※資本的収支において、収入額が支出額に対し不足する分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,542万円と過年度分損益勘定留保資金1億9,392万円で補てんします。

公共下水道事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収入	6億1,959万円	2億4,581万円	△317万円	高資本対策費の減
収益的支出	6億1,057万円	—	—	—
資本的収入	3億3,255万円	2億6,393万円	633万円	企業債償還金の増
資本的支出	5億3,199万円	—	—	—

※資本的収支において、収入額が支出額に対し不足する分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額804万円と過年度分及び当年度分損益勘定留保資金1億9,140万円で補てんします。

病院事業

区分	予算額	うち		
		一般会計の負担額	前年度比増減	主な増減理由
収益的収支	2億8,330万円	2億3,591万円	479万円	医業外費用の増
資本的収支	36億4,199万円	21億8,499万円	14億4,179万円	建設改良費の増

※病院事業では利用料金制を採用しており、施設の利用者が支払う利用料金については、指定管理者自らの収入となり、その収入をもって病院の管理運営に係る経費を賄っています。市では、運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができない経費を、一般会計で負担しています。

(資 料)

【一般会計】

○歳入

(単位：千円、%)

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減	対前年比
市税	4,020,595	13.8	3,877,390	14.9	143,205	3.7
地方譲与税	302,387	1.0	306,507	1.2	△4,120	△1.3
利子割交付金	1,732	0.0	1,057	0.0	675	63.9
配当割交付金	14,155	0.0	12,293	0.0	1,862	15.1
株式等譲渡所得割交付金	15,055	0.1	8,591	0.0	6,464	75.2
法人事業税交付金	75,871	0.3	76,804	0.3	△933	△1.2
地方消費税交付金	880,096	3.0	921,973	3.5	△41,877	△4.5
環境性能割交付金	25,819	0.1	18,215	0.1	7,604	41.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,184	0.0	1,288	0.0	△104	△8.1
地方特例交付金	24,967	0.1	24,363	0.1	604	2.5
地方交付税	8,996,696	30.8	8,657,674	33.2	339,022	3.9
交通安全対策特別交付金	2,563	0.0	2,791	0.0	△228	△8.2
分担金及び負担金	558,034	1.9	953,831	3.7	△395,797	△41.5
使用料及び手数料	412,841	1.4	403,330	1.5	9,511	2.4
国庫支出金	4,705,942	16.1	3,498,447	13.4	1,207,495	34.5
県支出金	1,973,018	6.7	1,805,747	6.9	167,271	9.3
財産収入	71,454	0.2	57,209	0.2	14,245	24.9
寄附金	192,201	0.7	170,004	0.6	22,197	13.1
繰入金	3,765,910	12.9	2,080,652	8.0	1,685,258	81.0
繰越金	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
諸収入	627,980	2.2	413,705	1.6	214,275	51.8
市債	2,461,500	8.4	2,708,129	10.4	△246,629	△9.1
合 計	29,230,000	100.0	26,100,000	100.0	3,130,000	12.0

○歳出（性質別）

(単位：千円、%)

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減	対前年比
義務的経費	9,273,070	31.8	8,821,421	33.8	451,649	5.1
人件費	3,444,783	11.8	3,139,527	12.0	305,256	9.7
扶助費	3,064,961	10.5	2,841,013	10.9	223,948	7.9
公債費	2,763,326	9.5	2,840,881	10.9	△77,555	△2.7
投資的経費	6,267,919	21.4	5,121,995	19.6	1,145,924	22.4
普通建設事業費	6,267,810	21.4	5,121,886	19.6	1,145,924	22.4
災害復旧事業費	109	0.0	109	0.0	0	0.0
その他の経費	13,689,011	46.8	12,156,584	46.6	1,532,427	12.6
物件費	6,585,906	22.5	6,291,987	24.1	293,919	4.7
維持補修費	153,371	0.5	172,443	0.7	△19,072	△11.1
補助費等	5,057,760	17.3	3,768,619	14.4	1,289,141	34.2
積立金	165,829	0.6	179,313	0.7	△13,484	△7.5
投資及び出資金	268,194	0.9	257,600	1.0	10,594	4.1
貸付金	20,520	0.1	19,800	0.1	720	3.6
操出金	1,337,431	4.6	1,366,822	5.2	△29,391	△2.2
予備費	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
合 計	29,230,000	100.0	26,100,000	100.0	3,130,000	12.0

○歳出（目的別）

（単位：千円、％）

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減	対前年比
議会費	186,594	0.6	182,231	0.7	4,363	2.4
総務費	3,373,923	11.5	2,987,593	11.5	386,330	12.9
民生費	5,978,656	20.5	5,726,832	21.9	251,824	4.4
衛生費	6,015,342	20.6	4,668,493	17.9	1,346,849	28.8
労働費	9,214	0.0	9,214	0.0	0	0.0
農林水産業費	3,757,427	12.9	3,113,976	11.9	643,451	20.7
商工費	1,164,858	4.0	914,865	3.5	249,993	27.3
土木費	1,895,706	6.5	1,863,172	7.1	32,534	1.7
消防費	1,552,187	5.3	1,372,194	5.3	179,993	13.1
教育費	2,260,537	7.7	2,131,089	8.2	129,448	6.1
災害復旧費	109	0.0	109	0.0	0	0.0
公債費	2,763,326	9.5	2,840,881	10.9	△77,555	△2.7
諸支出金	172,121	0.6	189,351	0.7	△17,230	△9.1
予備費	100,000	0.3	100,000	0.4	0	0.0
合 計	29,230,000	100.0	26,100,000	100.0	3,130,000	12.0

【特別会計】

（単位：千円、％）

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減	対前年比
国民健康保険特別会計	3,417,700	39.0	3,559,500	39.9	△141,800	△4.0
介護保険特別会計	4,667,000	53.2	4,700,000	52.7	△33,000	△0.7
後期高齢者医療特別会計	477,800	5.4	458,400	5.1	19,400	4.2
診療所事業特別会計	209,300	2.4	207,500	2.3	1,800	0.9
合 計	8,771,800	100.0	8,925,400	100.0	△153,600	△1.7

【公営企業会計】

※構成比及び合計は、支出ベース

（単位：千円、％）

		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減	対前年比
水道事業	収益の収支	659,386	10.8	659,977	15.1	△591	△0.1
	資本の収入	171,109	－	243,505	－	△72,396	△29.7
	資本の支出	380,451	6.2	465,613	10.6	△85,162	△18.3
公共下水道事業	収益の収入	619,594	－	593,130	－	26,464	4.5
	収益の支出	610,567	10.0	608,247	13.9	2,320	0.4
	資本の収入	332,553	－	301,424	－	31,129	10.3
	資本の支出	531,988	8.7	494,753	11.3	37,235	7.5
病院事業	収益の収支	283,299	4.7	273,215	6.2	10,084	3.7
	資本の収支	3,641,993	59.6	1,875,198	42.9	1,766,795	94.2
合 計		6,107,684	100.0	4,377,003	100.0	1,730,681	39.5

【全会計】

（単位：千円、％）

	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減	対前年比
	44,109,484	-	39,402,403	-	4,707,081	11.9